

2022

令和4年4月10日発行（毎月1回10日発行） 通巻344号

人生100年時代 共生社会の生き方情報誌

とあさおう



さわやか福祉財団



さわやか福祉財団 全国交流フォーラムを 開催いたします

おかげさまで、昨年度は財団創立30周年記念全国交流フォーラムを開催することができました。今年度は「2022年度さわやか福祉財団全国交流フォーラム」を下記の通り開催いたします。

全国交流フォーラムは、`新しいふれあい社会づくり`を目指す全国の皆様が一堂に会して、広く情報交換、交流する場です。今年度も、地域共生社会の実現に向けて「いきがい・助け合いサミット」の集大成となる東京サミットなど、さまざまなテーマを取り上げます。ぜひお待ちしております。

開催：2022年5月25日（水）



概 要：第1部 さわやかフォーラム 午後1時より
報告・トーク

第2部 さわやか交流会 午後4時より
自由交流（会長、理事長はじめ職員参加）

場 所：東京・両国（墨田区横綱）

第1部 KFC HALL 第2部 第一ホテル両国

参加お申し込み締め切り：5月13日（金）

○さわやかパートナー・ご支援者の皆様には、個別にご案内状をお送りしております。

○新型コロナウイルス感染症の状況により、開催形式等の変更あるいは中止になる場合もあります。



2018年度全国交流フォーラムの様子

<お問い合わせ> 電話：(03) 5470-7751（担当：小野島・徳間・内田）

<お申し込み> 〒105-0011 東京都港区芝公園2-6-8 日本女子会館7階

公益財団法人さわやか福祉財団 全国交流フォーラム係 宛

FAX：(03) 5470-7755 メール：sw@sawayakazaidan.or.jp

さあ、言おう

2022年4月号

CONTENTS

2 新しいふれあい社会 実現への道

日本人の幸福度を考える

清水 肇子

4 広げよう つなげよう 地域助け合い 挑む! 我らの地域づくり

地域を超えたチームワークで 町全域の助け合い活動を創り出そう

静岡県長泉町

11 広げよう つなげよう 地域助け合い 活動の現場から

既存の活動と住民の思いを生かし 共感から広がる有償ボランティア

有屋おたすけ会 (鹿児島県奄美市)

17「地域助け合い基金」助成先のご紹介／状況のご報告

22 連載 15 老いの暮らしを創る

抜萃のつづり

福祉ジャーナリスト 村田 幸子

新しいふれあい社会づくりに向けて

● 新地域支援事業・ 助け合いの地域づくり

26 北から南から 各地の動き

● その他の財団の活動 など

35 ご支援ありがとうございます。

さわやかパートナー (賛助会員)・ご寄付者の皆様のご紹介

36 NEWS & にゅーす

38 活動日記 (抄)

㊦「基金」助成応募のご案内

㊧「基金」ご寄付のご案内／さわやか福祉財団ご支援のご案内

㊨2022年度実施事業・プロジェクトのご紹介

㊩みんなの広場 / 投稿募集

㊪さわやかパートナー・『さあ、言おう』のご案内 / 表紙絵から

助け合いを広げよう / 新・ひとりとと ● 大空 幸星

日本人の幸福度を考える

さわやか福祉財団 理事長 清水 肇子

日本人は総じて自己評価が低い、控えめといわれるが、こんな結果はどう見たらいいだろう。3月20日は国連が定めた「国際幸福デー」。国民総幸福を掲げて世界で大きな反響を呼んだブータンが提唱したもので、例年国連の関連機関が「世界幸福度レポート」を作成している。先頃発表された2022年版では、日本は146の国と地域の中で54位だった。トップ2はフィンランドとデンマーク。ちなみに55位の中米ホンジュラスは、人口の6割が貧困状態といわれている。治安にも深刻な問題を抱えている国と日本は幸福度を競っていることになる。先進国の中でも後塵を拝し、当初から50番台前後が定位置となってしまうている。

幸福度や社会的つながりなどを調査する国際比較は各種あるが、日本は相当な遅れをとっている。たとえばイギリスの団体が毎年発表する「世界人助け指数」2021年のレポートでは、最下位の114位は、なんと日本。これは知らない人を助けたか、寄付やボランティアをしたかを調査したもので、大変残念な結果となった。

さらに、一昨年のユニセフのレポート「子ども幸福度世界ランキング」（先進国38か国対象）でも、生活に満足しているという子どもたちの精神的幸福度はワースト2だった。身体的健康は卜

ップで学力も上位だが、友達をつくる能力はワースト2。何とか総合で20位となったが、日本は子ども時代から希望の持てない国になってしまったのだろうか。

こうした調査は、文化や宗教、政治状況の違いもあるから一概に比べられない部分もあるだろう。冷たさが世界一というのは首を傾げたいほどの低さで、そんなことはない、おもてなしの国とも言われるとおり、心根は本当にやさしい国民だと反論したくもなる。けれども、これだけマイナス評価が重なると、やはり真摯に社会課題として受け止めざるを得ない。

本来、幸福度とは、完全に個人の主観によるものだ。ただし、共通する要素の一つとして、選択の自由があるだろう。生き方、働き方、日々の暮らしすべてにどのくらい自己決定の自分らしい意思が活かせるか。それを支える社会や企業の仕組みがどのくらい整っているか。そんな多様性への対応の遅れが閉塞感につながっている。また「寛容・寛大」さも低いという。生活に苦しむ人たちも、尊厳を失うことのない社会的なセーフティネットが重要だ。困ったときに気にせず声を上げられる、そうした地域の開放感、自然な助け合いがやはりまだまだ弱い。

かつてお金や物が中心だった幸せのイメージは、今大きく変わりつつある。物質的な幸福だけを追い求めても他との競争で心が疲弊し、必ずしも幸福感に比例していない。一方で、自らの価値感を大切に生き、その中で人財産といわれるコミュニティでのつながりを深めることで、自己肯定感が高まり、いきがい生まれ、幸福感が持続して健康にも好影響を与えている。

国際幸福デーは今年でちょうど10年。その節目の年に、市民や幼い子どもたちまで犠牲にした悲惨な戦争が起きてしまった。身の回りにある当たり前の幸せの重みをかみしめ、それを与えてくれる大切な絆の価値を改めて振り返ってみたい。今、あなたは幸せですか？

広げよう つなげよう 地域助け合い

挑む！
私たちの地域づくり



地域を超えたチームワークで 町全域の助け合い活動を創り出そう

静岡県長泉町

それぞれが違う地域性と課題を持ちながらも、連携し、創り出したものを共有して「やがては町全域で助け合い活動を」と前進する、静岡県長泉町の第2層3圏域のチームワーク。そして、幼少時からの高齢者への温かい思いを抱き続けながら、地域づくりに邁進する第1層生活支援コーディネーターを取材しました。

（取材・文／塩瀬 潔泉）



長泉町の体制整備事業のロゴマーク。長小圏域第2層協議体に所属する子育て世代の構成員が考案した

努力と行動力、そして温かい心の
生活支援コーディネーター



長泉町が生活支援体制整備事業に着

手したのは2018年。それまで町社

会福祉協議会で介護部門一筋、ケアマ

ネジャーの資格も持つ渡邊麻由さん

（37歳）が第1層の生活支援コーディネ

ーター（SC）に任命された。

「SCに決まったときはうれしかった」

という渡邊さんの思いは、子どもの頃

に同居していた祖父母の思い出に裏打

ちされている。

「本当にいいおじいちゃんとおばあちゃんでした。ですから、戦争を経験したり、今の日本をつくってきた高齢者の方々には、老いることを誇りにして自信を持って最後まで生きていただきたいし、若い世代にもそれを伝えたいという思いがあって介護系の大学に進みました。社協に入職してから、それはずっと変わりません」と渡邊さん。とはいえ、地域づくりに関してはまったくの素人で知識も人脈もない。就任後、最初の2か月ほどは事業について勉強し、分らないことは近隣市町のSCに積極的に連絡を取って助言をもらったりしたそう。

また、19年2月に開催した住民フォーラムでは、町や社協の広報紙以外に自らも個別に説明に向き、人口4万3000人の小さな町でのフォーラム参加者は約150名となった。その後、



長泉町第1層生活支援コーディネーターの渡邊さん

第2層協議体編成のため5月に行った第1回地域福祉検討会には60名が参加。そのうち50数名が後に第2層協議体の構成員となったが、何と渡邊さんは、社協内でSC以外にも多数の業務をこなしながら、1年半かけてその一人ひとりと話をし、これまでの人生や思っていること、得意なことなど話してもらったことをすべて一人ずつ紙にまとめ、頭に入れていくという。大変な努力を重ねながら、一人ひとりを大切にする深みと温かみをこの若さで兼ね備えていることに驚かされる。取材中、

年齢も人生経験も上であろう第2層の協議体構成員やSCから、「渡邊さんに相談した」という言葉が頻繁に出てきたのも納得できる。

また、第2層から持ちかけられる相談には、ボランティア経験が豊富で地域をよく知る第1層協議体の構成員に話を聞いてもらうなど、周囲の協力を得ながらSCの役割を果たしているようだ。

情報と意思を共有する 3圏域の第2層協議体

第2層協議体設置のための計5回の地域福祉検討会では、全体での話し合いや、興味のある地域の困りごとでグループ分けをした話し合いを行う中で、ながしやう北小・長小・南小の3圏域の地域性も明確になった。そこから手上げ方式で各圏域の協議体構成員も決まり、SC

は包括のケアマネジャーや町役場の職員が担うことになった。

北小圏域 第2層協議体

「やまびこ」



やまびこ会長の八田稔さんは87歳。町のシニアクラブ連合会会長時代には女性部の創設とともに、ごみ出しの手伝いや閉じこもりがちな人への声かけ活動などにも取り組み、高齢者同士の支え合いを大事にしてきた。

「勉強会で事業について学び、この取り組みをまず地域の皆さんに伝えていくことが大事だと思いました。そこで、渡邊さんにも相談したりしてマ馬拉ッチさんにも協議体に参加してもらい、地域に配布するチラシの制作を若い人の感覚でお願いしました」と八田さん。やまびこでは、発足後に圏域の聞き取りアンケートを実施。山間地である北小圏域の特徴から、一番多いニーズ

は移動支援という結果が出た。同圏域では、3年前にすでに地元の社会福祉法人から車両とドライバーの提供を受けて、ドアツードアの買い物支援を開始しているが、同乗者などのサポートが充実していないことから利用人数が少なくなっているという。そこで、やまびこでは今、この事業の活性化に向けた勉強会を行っている。

八田さんは、「シニアクラブのつながりが中心の協議体なので、今後は実働部隊としてももう少し若い団塊世代の方々の参加も募り、継続して活動していきたい」と話す。

＊マ馬拉ッチ 長泉町の魅力をソーシャルメディア等で広く全国に発信しよう、長泉町在住の子育てママたちと行政が協働する「長泉町タウンセールスプロジェクト・長泉マ馬拉ッチ」。長泉町は子育て支援にも力を入れており、その世代の移住者も多い。



北小圏域「やまびこ」の皆さん。前列右から3人目が会長の八田さん

北小圏域

第2層SC・相澤さんの話

地域福祉検討会の時点で、北小圏域で協議体への参加に興味を示されたのは3名ほどでしたので、地域への思いがある方々にお声かけして協議体に加わっていただきました。しかし今後の具体的な活動イメージがなかったこともあり、最初は「それは行政や社協のやることでは」との意見もあり、議論は平行線でした。構成員の皆さんの意識が変わったのは、ぶつかり合いながらも活動創出のために真剣に話し合う長小圏域と南小圏域の様子を見たとき。協議体の活動を知ってもらおうとママラッチさんの協力を得るなど、皆さんが協議体として動き始めたように思っています。



北小圏域の第2層SC・相澤さん

この事業がなければ、住民が集まって地域のことを考える機会はなかっただろうと考えると、協議体ができ、活動に向けて動いていることは素晴らしいことです。今後も、仕組みに皆さんが合わせるのではなく、「やっていて充実している。大変なことすらもやりがいだ」と思ってくださいばうれしいですね。

長小圏域 「ながいずみ 第2層協議体 支えあいの会」

第2層協議体立ち上げ時には、シニアクラブ、民生委員、それに子育て世代など10名が構成員として参加した、ながいずみ支えあいの会。地域福祉検討会で実施した住民への地域課題アンケートで、長小圏域は平地が多い市街地であるせいか、移動よりもごみ出しや話し相手、病院付き添いなど生活支援のニーズが多かった。

「その時点で、うちの圏域では生活支援の有償ボランティア活動をやろう、と目標が定まりました」と会長の高田昌太郎さん（60歳）。

他市町の事例研究から始まり、自分たちのやり方で活動を具体化しようと話し合いを重ね、担い手養成講座も開催するなど準備を進めてきた。

そして、協議体発足から2年。ながいずみ支えあいの会が立ち上げた生活支援の有償ボランティアグループ「チームつながり」は、協議体15名と養成講座からの登録メンバー14名の計29名で昨年11月にプレオープン、今年1月には本格的に事業を開始した。チケット制で、30分200円、ごみ出しは1回100円だ。利用者は今のところ数名だが、ごみ出し、話し相手、散歩付き添いと、いずれも継続的な支援を実施。認知症がある高齢女性の話し相手は、本人が「次はいつ来る？」と楽し

みにしているだけでなく、同じ話を何度も聞いて疲れてしまう家族の休息に



長小園域「ながいずみ支えあいの会」の皆さん。前列中央が会長の高田さん

もなっている。活動を周知し利用を広げていくために、渡邊さんが町のケアマネジャー連絡協議会で時間をもらって勉強会を行ったりした結果、専門職の理解も進み、この女性のようにケアプランにチームつながりの活動が組み入れられる事例も出てきた。担当ケアマネジャーも喜んでるそうだ。

現在も、チラシを回覧したり公民館に置いたりして周知を進めており、少しずつ住民からの直接の問い合わせも出てきている。今後、地域に担い手と利用がさらに広がっていくことを期待したい。

長小園域 第2層SC・室岡千春さんの話

生活支援ボランティアを立ち上げるという揺るぎない思いでスタートしたながいずみ支えあいの会でしたので、他の事例を参考に仕組みもすんなり決

まるのかと思いましたが、話し合いは何度も行われました。「他の方法を取り入れるのではなく、自分たちのやり方で活動をつくり出す」という強い思いを感じましたが、具体策が浮かばなかった時期は皆さんも大変だったと思います。

SCとしては、たとえ右往左往したとしても、お互いの意見を尊重することを大事にしたいと思っています。熱くなるあまり言い合いになり、後で謝ったりということもありましたが、相手をやり込めようという意図ではありません。仲間同士だという信頼関係で皆さんが結ばれていることを感じます。

「チームつながり」のおかげで、コロナ禍で施設での活動がなくなっている
傾聴ボ



長小園域の第2層SC・室岡さん

ランティアの方々も担い手となっていた
ただき、活動の場が広がったことを喜
んでくださっていますので、これから
他の2圏域も含めてもっと活動が広が
っていくように支援していきたいと思
います。

南小圏域 第2層協議体

「AYUMU」
あゆむ

AYUMUでは、サロン活動を通し
て誰でも知り合いになり、災害時に助
け合おうと話し合いを進めてきた。し
かし、開始したサロン活動もコロナ禍
で休止となり、SCの助言もあって、
閉じこもりがちになった住民に呼びか
けて近所の公園で開催しているラジオ
体操は月々金曜日に毎日行い、1年に
なる。1人の歩行者をもう1人がサポ
ートしながら歩くハイキングも、昨秋
に2回開催し、参加者はその後の地域
イベントでは担い手として活躍してく

れたそうだ。

コロナのワクチン接種では、高齢者
の予約サポートを提案し、行政やボラ
ンティア団体等と協力して町全域での
実施に至った。



南小圏域「AYUMU」の皆さん。
前列右から2人目が会長の小池さん

「私は、自分一人でもやれる活動はや
ろうと思っています。でも、協議体
で仲間ができ、一緒にやることで気持
ちに勢いがつきました。これは、世の
中を変えられるのではないかと感じて
います」と会長の小池友治さん（72歳）
。AYUMUでの活動に大きなやりがい
を感じている様子が伝わってきた。

南小圏域のSC元原さんによると、
小池さんは長小圏域での有償ボランテ
ィア立ち上げの様子を見て、「大変だ
ろうね。でもこれは、いつかはやらな
きゃいけないことだね」と話していた
という。今は、「チームつながり」を
参考に話し合いが始まっており、いず
れ北小圏域でもその積み重ねを生かし
てもらいたいと考えているそうだ。

南小圏域 第2層SC・元原公子さんの話

災害時の助け合いについて話し合う

協議体の様子を見て、「地域住民の方々はそ



南小園域の第2層SC・元原さん

これまで考えているんだ」という驚きと同時に、自分がSCとして皆さんをまとめているのか悩みました。でも、地域に対する強い思いから協議体で見がぶつかる様子などを見ていくうちに、皆さんそれぞれがいろいろな経験を基に、それを発揮する場を求めているのではないかと思うようになりました。それで私も、うまく導けなくてもいいんだ、とにかく話を聞こう、出し切ってもらおう、と考えるようになったのです。

「とりあえずやってみよう！」というのがAYUMUの良さ。コロナ禍でサロンが休止になり、私がケアマネジャーの視点から、「フレイル予防として



3圏域が集まり、会議で情報共有。コミュニケーションも深まる

ラジオ体操はどうですか？」と提案したときも、「やろうやろう！」と。夏休み期間、子どもたちの出席カードにハンコを押している小池さんは本当に

楽しそうでした（笑）。

今は、協議体の皆さんが楽しく、生き生きできる方法って何かな、と考えながら伴走しています。

* * *

小さな圏域による地域性の違いはどこにでもあり、それによって第2層が形成され助け合い活動が創出される。

ただ、長泉町では全3圏域というコンパクトさを生かして皆が同じフロアで話し合うなど、情報と思いを皆が共有している。それが圏域を超えた第2層のチームワークを育んでいるのだろう。

高齢者だけではなく多様な世代が参加し、町のことをみんなで考え話し合い、活動につなげていこうとする長泉町。渡邊さんの「高齢者の方々のことを若い世代にも伝えたい」という思いも、これから受け継がれていくだろう。

※文中の役職は、

2022年3月末現在のものです。



既存の活動と住民の思いを生かし 共感から広がる有償ボランティア

ありや
有屋おたすけ会（鹿児島県奄美市）

町内で活動する既存の住民グループを担い手の核として、有償ボランティアを組織。「できる人が、できることからやればいい」と、協議体や行政とも連携して高齢者らの生活支援活動に取り組む「有屋おたすけ会」。

支援の輪も少しずつ拡大し、助けられるほうにも助けるほうにも笑顔が広がっています。（取材・文／城石 眞紀子）

住民グループの声が 新たな活動の契機に



奄美空港から車で約40分、奄美大島の中核都市としての機能を持つ奄美市名瀬（旧名瀬市）の北東部に位置する

有屋町。名瀬地区の新興住宅地として発展し、605世帯1366人が暮らし、そのうち75歳以上の後期高齢者は147名（2022年2月現在）。「有屋おたすけ会」は、この有屋町の町内会が事務局を務め、地域住民が主体となつて活動している有償ボランティア団体だ。

同会代表である町内会長の田丸友三郎さん（69歳）に、立ち上げの経緯について聞いた。

「有屋町では公民館活動が盛んで、



あじさい会による
公民館活動の様子

『あじさい会』という住民グループが中心となって、高齢者を対象とした介護予防の健康体操教室や居場所を週に1回開催しています。その方々から、『足が悪いなどの理由で、活動に参加したくてもできない人がいる』との情報をいただいたのが、最初のきっかけでした。

車で送り迎えをするにしても、毎回同じ人をお願いするのは頼むほうも申し訳ない気持ちになるし、頼まれるほう

うも負担になる。また、あじさい会のメンバーの中には民生委員もいるのですが、話を聞くと、町内には力仕事ができない、草取りや庭木の手入れができないといった日常の困りごとを抱えている高齢者もけっこういるようだ。それで、町内会で有償ボランティアの取り組みを推進することで、課題の解決が図れないかと考えたのです」

田丸さんは、同市第1層生活支援コーナーディネーターを務め、有屋町が属する上方地区協議体（第2層）のメンバーでもある。今後予想される、地域内における少子高齢化の一層の進行を危惧し、上方地区で先陣を切って、まずは有屋町でモデル的に有償ボランティアを導入したいとの思いもあったという。

「協議体でまず、その意思を表明しました。皆さんからの支援を受け、協議体を通じて行政にもバックアップをいただくながら住民を集めて勉強会を開

催したのが、18年10月。その後はコロナ禍に見舞われたこともあり、発足までにはそれから約3年の月日を要しました」



(写真上) 説明会は計10回開催 (写真下) 有屋公民館で開かれた有屋おたすけ会発会式。おそろいのベストを着用して



11月に約500世帯にアンケート用紙を配布しました」

229世帯からアンケートを回収し、これによって日常生活におけるさまざまな困りごとが実際に存在することを把握。同時に、65%の人から「有償ボ

ランティアに参加したい・興味がある」との回答を得た。

「そこで、アンケート用紙に『参加したい』と記載した人に直接呼びかけて説明会を開催することにしたんです」

1〜2か月に1回、計10回開催された説明会で

は、有償ボランティアに関する学びを深め、

活発な意見交換もなされた。

「回を重ねるごとに、

『困っている人がいるのであればお手伝いしたい』『できる人がで

きることをしよう』との前向きな発言が増えるなど、気持ちの変化が見られました。ただ、活動をスタートさせるにあ

地域活動してきた人たちの 思いやつながりを生かす

有屋おたすけ会では、活動にあたってチケット制を導入した。利用会員に100円10枚綴り等のチケットを購入してもらい、30分単位でサービスを提

供（基本は1時間700円からの提供）。協力会員、利用会員共に有屋町内在住であることが条件で、初年度は年会費1000円で会員登録する。

協力会員25名、利用会員6名でスタートした活動は、

有屋町内有償ボランティア

利用者名

利用目的
利用日・時間

協力者名

100



100円券と50円券がある利用チケット。シンボルマークのかたつむりには「のんびり進みながらやっていこう」との思いが込められている

2年目には協力会員29名、利用会員も21名に増え、着実に実績も重ねてきた。

「利用会員のうち、定期利用者は7名。最高齢は98歳の女性で、公

民館で行われている健康体操教室にお連れするために、毎週お迎えに行っています。町内はけっこう交通量が多いので、公民館まで200メートルほどの

おたすけ会ができてすごく助かっている」と。離れて暮らすご家族から直接連絡をいただき

や市の助成金制度の情報をいただいたことで、それを活用させてもらうこともできました。そうした情報を持っているのはやはり行政ですし、行政でできることとできないことというのは我々住民ではわからないことも多々ある

ので、協議体の皆さんの力も借りながら協働していただいています。一緒に伴走してバックアップしてくれる存在があるというのは、本当に心強いです」という田丸さん。

有屋町では住民の声が届きやすいようなまちづくりを目指していて、今後さらに高齢化が進む中、住民が互いに助け合うことで、みんなが楽しく生き生きと過ごせる地域にしていきたいと思いがあ

る。「そのためにも、できることは自分たちでやろうよ、と引き続き皆さんにも呼びかけていくつもりです。また、町内会では公民館の増築に向けて新たに積み立てを始めたところなので、その

有屋おたすけ会

有屋町内会における有償ボランティア事業。誰もが最後まで、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、町内在住の会員同士が助け合うことを目的として組織。子どもから高齢者まで誰でも利用できる。主なサービス内容は、掃除、買い物代行、季節用品の入れ替え、簡易な庭掃除や伐採、病院の送迎、ごみ出しなど。協力・利用会員ともに年会費は初年度1000円、2年度目からは500円。サービスを利用する際は100円10枚綴りのチケットを購入して依頼し、1時間700円（30分350円）を返礼として支払う。受け取ったチケットは事務局にて1枚100円で精算し、全額を協力会員に渡している。

●連絡先／〒894-0062

鹿児島県奄美市

名瀬有屋町27-3

電話 090-8918-1484

（代表・田丸氏携帯）

施設をうまく利用して、いつでも誰でも来れるような常設の居場所づくりをしたいというのが目標です」

今後の展開がますます楽しみなおたすけ会。「有屋モデル」としてその取り組みを協議体とも情報共有し、他地域においても助け合いが広がっていくことを期待したい。



お話をうかがった田丸さん（左）と園田さん

応援ありがとうございます！

「地域助け合い基金」助成先のご紹介

皆様のご寄付を原資に、さまざまな世代・人々が参加する地域共生社会への取り組みや、コロナ禍での困りごとと解決のための活動を支援している「地域助け合い基金」。今月号は、居場所の拡充、若者によるコロナ禍でのシニアサポート、専門職と高齢者の日常的な関わり場の場づくりを実施した3団体を紹介します。

なお、このほかの助成先団体の活動報告も財団ホームページに続々アップしていますので、思いが詰まった多彩な活動をぜひご覧ください。

山形県中山町

みんなの居場所を拡充 世代間交流がますます進む

NPO法人柏倉家文化村

助成金額 15万円

柏倉家文化村は2006年に活動を開始。古い街並みが残る地域で空き家となっていた旧家を活用し、週2回「みんなの居場所 岡縁里」^{おかえり}を開設しています。要支援者や障

がいのある人も参加し、年代も20〜80代と幅広く、中山町だけでなく山形市内から通う人もいます。月1回程度、植物観察会等の催しを行う以外は、利用者それぞれが野菜作りや手仕事、おしゃべりなどやりたいことをして過ごし、日直や食事当番を手分けして、世話する人とされる人の境がないフラットな関係を目指しています。また、最近はある世代の提案で、カフェを開く準備も行っているとのこと。

これまで主に敷地内の農作業小屋を拠点としてきましたが、コロナ禍における3密回避の必要も生じて手狭になっ

ていました。そこで、もう1軒の家屋の利用を計画するにあたり、本基金の助成金で、古くなった給排水や電気配線を整備されました。

その結果、利用者が造ったピザ窯のそばに流し場を設け、コンセントが使えるようになり、簡単な調理もできるようになりました。昨年10月末には秋まつりを実施、平日の利用者とは違う子育て世代が多く訪れたそうです。

「週末の開所日を設けることで世代間の交流が進みそうです。『みんなの居場所』として、今後の活動に弾みがつき

ました」と報告を寄せてくださいました。



柏倉家文化
村の交流の
様子

シニア世代へのお手伝いの様子



両国七ヶ町シニアサポートーズは、コロナ禍で生活困難なシニア世代へのおつかい支援やお手伝いを目的に、東京都墨田区両国七ヶ町を活動エリアとして2020年に発足。墨田区みどり高齢者支援総合センターに登録している、買い物が困難なシニア世代を対象として活動を開始しました。きっかけは、各町会に所属するお祭り団体の若手が集まり、「お祭りや地域活動が実施できない環境下、僕らが地域貢献活動をするのはできないか」という企画があがったことでした。活動開始にあたり、高齢者支援総合センターには、地域への連携や案内、認知症勉強会の実施、本基金やボランティア保険の申請、利用者の紹介等で支援を受けたということです。

東京都墨田区

コロナ禍のシニア世代を 地元の若者らが支援

両国七ヶ町シニアサポートーズ

助成金額 15万円

助成金は、立ち上げに必要な備品代（ボランティアスタッフのユニフォーム・名札・名刺）、協力する施設やスタッフへの菓子折り代、打ち合わせの会場費・茶菓子代等に使用していただきました。

最初は期間限定で活動する予定で、コロナによる緊急事態宣言等もあったことから利用者は少なかったものの、実際にやってみると「ありがたい」「助かった」との言葉をもらうことができ、今後活動していくべきと考え、延長することを決めたということです。

「実際に活動していくうちに関わるスタッフが増え、地域の発展・貢献が広がることを願い、さらに活動を延長していきます」と意気込みを寄せてくださいました。

岡山県津山市

専門職が日常の相談相手となる まちかど保健室を開設

一般社団法人ばすおん

助成金額 14万9000円

ばすおんは2019年から、看護師やケアマネジャー、介護福祉士といった専門職の人たちが専門性を生かして、

心身状態に不安のある人の移動を支援しています。単なる移動支援ではなく、入退院時の病院間の移動支援や付き添いなど、医学管理や状態把握等の対応が必要な場合の支援も積極的に行っているそうです。

本基金には、介護保険等は利用していないが心身機能の低下や体調不安を抱えたまま相談相手もなく生活している人、爪切りなどちょっとしたセルフケアが困難な人に、専門性を生かして気軽に相談やケアの依頼ができたり、立ち寄ったりできる仕組みをつくりたい、として応募してくださいました。助成金を、足浴器、フットケア用材料、水道光熱費等として活用し、「まちかど保健室」というフットケアサロンを開設しました。「病院に行くべきかどうか判断がつかない」という人の受診の必要性を判断できたり、日頃のケアの注意点を伝えるなど、個別の関わりを持てたほか、取り組

みへの賛同者からの紹介で、薬局店舗等での出張開催も実現しました。さらに、同じ専門職が興味



開設したサロンで専門職がフットケアを実施

「地域助け合い基金」 状況のご報告

を持って利用することもあり、専門職同士の情報交換とバーンアウト防止のための交流の場にもなっていると感じているそうです。

「医療や介護が必要となったときに、病院等の非日常で初

めて医療福祉の専門職に出会うのではなく、日常に相談できる身近な相手として地域に専門職がいることが、地域包括ケアの中でも重要なことではないか」との報告をいただきました。

皆様のご支援により全国各地の助け合いを助成している「地域助け合い基金」。

3月15日までの状況をご報告いたします。

(3月15日 当財団ホームページ開示時点)

◎寄付受付額

211件

3145万3336円

このほかに当財団より9千万円を供出

◎助成実行額

678件

1億1222万4897円

コロナ禍を乗り越え、地域共生社会を実現する活動のスタート・継続が促進されますよう、引き続き皆様のご支援・ご寄付をよろしくお願い申し上げます。
(事務局長・内田)

当財団ホームページでは毎日、寄付と助成金額を開示しており、助成可能な金額もご覧いただけます。寄付や助成をお考えの方は参考にしてください。



クレジットカード
決済ページ



財団ホームページ内
基金関連ページ

●基金に関する情報、およびクレジットカード決済は、QRコードもご利用ください！

基金に関するご意見・お問い合わせ

<地域助け合い基金担当>

電話：(03) 5470-7751 FAX：(03) 5470-7755

メール：tasukeai-kikin@sawayakazaidan.or.jp

地域助け合い基金は、 地域共生社会への取り組みを応援します

地域助け合い基金は、地域で暮らす
人同士の助け合い活動を助成します。

高齢者、子ども、認知症の人、障がい
者、生活困窮者、刑余者、外国人、ケ
アラーなど、分野は問いません（日本
国内の活動に限ります）。

こんな活動を助成しています

群馬県高崎市



和歌山県橋本市



有償ボランティア団体立ち上げ

中山間地の助け合いとして、移動支援や生
活支援の有償助け合い活動を立ち上げ

京都府京都市



活動を屋内から屋外へ

コロナ禍で認知症カフェから農園
プロジェクトへ。多様な人たちの
交流拠点に発展

コロナ禍を乗り越え、 みんなで地域共生社会をつくりましょう

◆助成対象、応募方法等の詳細は、
当財団ホームページ内「地域助け合い基金」ページをご参照ください。
<https://www.sawayakazaidan.or.jp/community-fund/subsidy/>

お問い合わせは右ページ下の電話・FAX・メールまで

老いの暮らしを創る

抜萃のつづり

福祉ジャーナリスト 村田 幸子

表紙に「抜萃ばっすいのつづり」とだけ書かれた小冊子が毎年、私の所に送られてきます。

はしがきには「弊社創業記念日の本日、45万部発行し、百カ国の日本大使館や総領事館、諸官庁、金融機関、上場企業、学校、病院、図書館、ロータリークラブなど全国8万9千カ所の団体、個人に寄贈する」と書かれています。発行元は広島に本社のある（株）クマ

ヒラ・ホールディングス。金庫や監視カメラ、セキュリティゲートなどを製造・販売している総合セキュリティ会社です。

創刊のきっかけは昭和6年、本を読むのが好きだった創業者が、自分の読んだものの中

から、多くの人にも紹介したいという作品を集めて従業員や取引先に配ったのが始まりだそうです。以来、戦中戦後の混乱期3年間を除き、1年に1回、発行し続け、今年で81年。有名無名、プロアマを問わず、全国の人たちが書いたエッセーやコラムがさまざまな書籍から抜粋され、著者や出版元の了解を得て転載されています。

編集に携わるのは、自ら希望したという宮脇保博さん。宮脇さんは、定年後の今も続いています。何より大変なのが、作品選びとか。毎月13冊の月刊誌、新聞、PR誌等々に目を通し、これぞと思う作品を300点ほど候補作品として絞り、それを社内を選定委員に配





って4段階で評価してもらいます。同じ雑誌に偏らないよう、また著者が連続しないようになどを考えて、最終的に宮脇さんが決定し、その後著者や出版社の許可をとります。

感動するかどうか、また我々の暮らしや考え方の参考になるかどうかということが選定の基準になっており、この考えは創業者の思いであり、今も受け継がれています。1年に

1回の無料配布で、かかる費用は年間4千万円ほど。書籍代、印刷代、送料といった実費で、人件費は別です。景気の悪い時でも社内からは一度たりとも止めようという声は出なかったと言います。配布先からは毎回、千通を超える礼状や反応が届くということで、それが継続する上での力強い味方となっているのかもしれません。しかし中には、これは一体なんだ、いかがわしいものではないかと、問い合わせをしてくる配布先もあるとか。それは表紙を一枚めくればきちんと書かれてい

るのですが、配布された先すべてが、いちいち確認するとは限りませんからね。

私の従弟も先日、私の部屋でこの冊子を見つけ「あれ、何これ？うちの会社にもあったよ」というので説明すると、「あ、そうなの。いつも何だろうと思ってたんだ。それなら少しは読んでみればよかったな」と、定年後に納得していました。

創業者の志である社会に報いたいという気持ちで大事に受け継ぎ、地道に発刊し続けている「抜萃のつづり」。非売品ですが、連絡すれば送料も無料で送ってくれます。そんな読者が9千人もいます。やはり作品は、読まれてこそそのもの。創業者の気持ちと共に、抜萃された作品を味わってこそ、地道な、企業の社会貢献がいかにされるのではないのでしょうか。

★問い合わせ先

電話・082-252-7003



(むらた さちこ) 立教大学英米文学科卒業後、NHKにアナウンサーとして入局。報道番組のリポーターや社会性のある硬派の番組を中心に担当。1990年、解説委員に就任。NHKスペシャル「あなたが寝たきりになった時」、NHKモーニングワイド「高齢化社会」のキャスター他、多くの番組を担当。2004年、解説委員を退任後も高齢者問題の第一人者として活躍中。

「地域助け合い基金」で あなたの気持ちを助け合いの力に活かしませんか？

地域助け合い基金は、誰もが安心して暮らせるように、地域で助け合うための基金です。

生活に困りごとを抱えている方々を助ける市民活動者・団体に活動資金を提供し、地域共生社会の実現のため、自由で、楽しくて、しっかりした地域の助け合い活動を築いていきます。



財団ホームページ内
基金関連ページ

ご支援、ご寄付をどうぞよろしくお願い申し上げます。

＜「地域助け合い基金」ご寄付のお問い合わせ＞

電話：(03) 5470-7751 メール：tasukeai-kikin@sawayakazaidan.or.jp

私たちと一緒に、誰もが安心して暮らせる 地域共生社会をつくりませんか？



さわやか福祉財団は、
皆様のご支援によって活動しています

さわやかパートナー（賛助会員）として、
ぜひご支援ください。

個人会員、企業・団体等の法人会員ともに、どなたでも
お申し込みいただけます。また、税制優遇措置もあります。

◎詳しくは、44ページ
をご参照ください。



公益財団法人

さわやか福祉財団

新しい ふれあい社会づくりに 向けて

ふれあい

いきがい

助け合い

さわやか福祉財団は、子どもから高齢者まですべての人が、
それぞれの尊厳を尊重しながら、いきがいをもって、
ふれあい、助け合い、共生する地域社会づくりを一貫して進めています。
特に現在は、全国自治体が新地域支援事業で取り組んでいる
住民主体の助け合いの地域づくりを強力に支援しています。
どうぞ、皆様の地域の情報もお寄せください。

● 新地域支援事業・助け合いの地域づくり

北から南から 各地の動き

● その他の財団の活動 など

ご支援ありがとうございます。

さわやかパートナー（賛助会員）・
ご寄付者の皆様のご紹介

NEWS & にゅーす

さわやか活動日記(抄)

2022年度
実施事業・プロジェクトの紹介





新地域支援事業・

各地の動き

(2022年2月1日～28日)

●全国各地で、

推進の支援をしています

●活動の一部を紹介しています

SCⅡ生活支援コーディネーター

住民に参加を呼びかける支援

(住民対象のフォーラムや勉強会の支援等)

愛知県

16日／愛知県老人クラブ連合会が市町村老人クラブ連合会を対象にオンライン研修会を開催し、当財団が講師を務めた。参加者約200名。テーマは

「いつでも誰でも型居場所」。高齢化や人口減少が進む地域で、いつでも誰でも型居場所の考え方ややり方を学び、老人クラブの実践につながることを目的として行われた。

同県大口町のサロン等の事例紹介の後、財団から「地域の助け合いはいつでも誰でも行ける 居場所づくりから」何をしてもいい、したいことができ、居心地がいい」として講義。居場所が必要になった背景や意義と効果、コロナ禍での多様な取り組み事例等を紹介しながら、居心地の良い場所と、運営上のポイントや男性の参加を伝えた。各老人クラブは会員数の減少が大きな課題。既存の居場所との連携による効果や、「多世代による行きたい居場所」の新たな立ち上げなどを提案した。

オンライン上での意見交換では、事例で紹介した「一品持ち寄り、500円飲み放題」が好評で、「それぞれの地域で取り組んで、いつかお互いを訪

問しよう」と盛り上がっていた。質疑では、「これから始めてみたい」という女性もいた。まとめでは「自分たちが楽しむことが、継続や新たな参加にもつながるのでは」と伝えた。各クラブでのこれからの活動の広がり期待したい。

(鶴山)

SC研修・情報交換会等に協力

北海道

15日／北海道社会福祉協議会主催による「令和3年度生活支援コーディネーター連絡会議」がオンラインで開催され、当財団も協力。社協所属の現役SCと今後SCになる予定の社協職員計78名が参加した。

北海道教育大学斎藤征人准教授の基調講演、道内上士幌町社協のSC小泉彰宏氏からの実践発表に続き、北海道のさわやかインストラクター澤出桃姫子氏、戸田文香氏、長井卷子氏、丸藤競氏、山本純子氏と当財団のサポートによるグループ討議「今後の生活支援

コーディネーター活動の展開について」を行った。主に協議体の運営について試行錯誤しているSCが多く、財団からは、「住民ワークショップや訪問調査等でニーズを把握し、どんなことができるかを協議体の議題として話し合う」「協議体がうまく機能しない場合は、地域の人を集めて話し合いをしているSCもある」等のアドバイスを行い、「時間がかかる事業だが、焦らず今後頑張っていたきたい」と伝えた。

(澤)

群馬県

16日／群馬県主催西部ブロック意見交換会に当財団が協力した。定期的に実施してきたこの企画はすでに2年の実績を経て安定的に開催されている。生活支援体制整備事業に関する関係者の情報共有の機会は、現場の取り組みだけにとどまることなく、事業推進の視点からも効果は大きい。今回も1年間の振り返りと今後の課題などについて積極的に意見交換が行われた。財団と

しても引き続き協力していく予定。

埼玉県

(長瀬)

22日／埼玉県社協の主催で、同県SCを対象に「ブロック別連絡会議（北部ブロック）」がオンラインで開催され、当財団もオブザーバー参加した。参加者10名。

北部ブロックの連絡会議は意見交換を中心としたプログラムとなっており、「SCの役割ややりがい、難しいと思っていること」「協議体の運営や協議体委員との関係性づくり」「SCで活動する上での工夫や気をつけていること」の3テーマで意見交換を行った。SCから、協議体との関係性づくりと工夫点として、「必ず地域にキーパーソンがいるので、そうした人を軸に住民活動や協議体を運営していく」との意見が多く出ていた。また、自由な意見交換では「SCが何かやろうというのではなく、住民の気持ちに寄り添い、住民の活動を応援していくというスタ

ンスが活動を創出する上では効果的で、活動に結びつきやすい」と報告されていた。

財団からは、できることをやっていく、できるようにするための工夫を考える、場当たりに活動するのではなく計画を立てること等を勧めて、まとめとした。

(岡野)

東京都

28日／東京都社協SC連絡会にオブザーバーとして当財団が参加した。都内では、都市部を含め各自自治体がそれぞれの地域性に合わせ、生活支援体制整備事業に工夫を加えながら取り組んでいる。こうした連絡会の機会は互いの報告からヒントを得る機会となり、その効果も大きい。都道府県レベルのバックアップとして重要な企画といえる。

(長瀬)

福井県

7・8日／1月の1回目につき、「令和3年度 生活支援コーディネーター情報交換会」の2回目と3回目が福井

県主催で開催された。同県では昨年11月にSC養成研修を実施しており、今回はSCの意見交換とネットワーク構築を目的にオンラインで行われた。

当財団からあらためて3*ステップについて説明し、グループワークを行った。テーマは「ニーズ把握と担い手発掘」「活動創出の手順（居場所、有償ボランティア、移動支援）」。県で行った事前アンケート調査も参照しながら、直面している課題や対応等について情報共有された。

同県では、22年度もSC養成研修と情報交換会を実施する予定。（高橋）

京都府

10日／京都府主催で、同府北部のSC情報交換会がオンラインで開催され、当財団も協力。SC約40名、行政、リハビリセンター職員が参加した。

行政のあいさつに続き、財団から「生活支援体制整備事業について」事業実施のポイントと事例報告（群馬県高崎市）として事例を紹介しな

がら、活動のプロセスの共有が大切であることを伝えた。

グループワーク1では、自分の地域の課題について話し合ってもらった。人口の少ない地域では人的資源が乏しく担い手がいらない、人口10万以下の地域でも若い人の地域活動への参加が少なくといった担い手不足を課題として挙げる参加者が多かった。

グループワーク2では、グループをシャッフルし、課題解決に向けて今後取り組めそうなことを話し合ってもらった。外出支援としてすでにワゴン車おでかけツアーを行っている、また、情報共有や広報のためタブレットを全戸配布している等、課題解決に向けて地域の取り組みを紹介し合った。

グループワーク3では、市町村ごとに分かれて今後の取り組みについて話し合ってもらった。「担い手不足と移動支援が課題だが、多くの地域で同じ課題を持っているのだと分かった。人

がいない中でどうしたらよいのか、引き続き考えていきたい」といった意見が出ていた。

財団からは、まとめとして「形にこだわらず、みんなが話しやすい場をつくり、取り組みやすい小さな活動から始めることが大切。また、住民をその気にさせるには、活動の視察等で自分事として考えるきっかけづくりも必要である」と助言した。今回はリハビリ職も参加しており「もっと地域と連携していきたい」という声も聞かれた。

17日／京都府南部のSC情報交換会がオンラインで開催され、当財団も協力。SC、行政、リハビリセンター職員等約40名が参加した。プログラムは、10日の北部と同様。

グループワーク1の地域の課題では、「地域の話し合いが始まったが、今後どう継続していくかが課題」「居場所はできているが、生活支援までは行っていない」等の声が上がった。

グループワーク2の課題解決に向けた取り組みについては、「役を持って

* 3ステップ：ステップ①体制づくり、ステップ②ニーズと担い手の掘り起こし、③助け合い創出

いる人に声をかけがちだが、新しい人を引き入れるため、担い手養成講座に来てくれた人を集めて新しいグループをつくっている」といった意見が出た。

グループワーク3の市町村での今後の取り組みについては、「意欲のある人を見つけたことが大事」「まずは話し合いの場をつくる」など、他グループでの気づきを共有するとともに、「何気ない話の中から取り組むべきことが出てくる。すでにある定例会に足を運ぼう」と今後について話し合っていた。

財団からは、まとめとして「体制整備は時間がかかるため、継続していくことが大切。住民が自分事として気づき、やってみようと思うまで待つ時間も重要。サービスづくりではなく、住民が生きがいを持ってお互い様で支え合う活動を、行政がしっかりバックアップしてほしい」と助言した。

北部・南部とも、他市町村と情報交換でき、また行政も一緒に考える良い機会

会となった。行政からは「もっとSCと一緒に基盤づくりに取り組んでいきたい」と前向きな意見も聞かれた。

(目崎)

協議体の活動・編成等に協力

美里町（埼玉県）

28日／美里町松久地区の第1回目の第2層協議体会議が開催され、当財団も協力。参加者8名。事務局6名。松久地区はこれまで勉強会を3回開催し、協議体に参加したいと希望した人たちが集まり協議体を設置した。

最初に、SCよりこれまでの勉強会の振り返りを行い、参加者自己紹介の後、協議体の名称を決めることから始めた。財団からは愛称の事例を紹介し、参考にしてもらった。こんな地域になったらいなという「目指す地域像」を出してもらい、ホワイトボードで共有しながら、皆の思いが伝わる名称として「思いやり」「元気」「助け合い」などのキーワードが出され、お互いが

つながり助け合い、地域も人も元気にしたいと「げんき 松久つながり隊」に決まった。

愛称を話し合う中で目指す地域像のスローガンも決まり、「出会ったら気軽に挨拶言葉がけ」「思いやり笑顔でつながる助け合い」の2つが候補となった。また、その実現に向けた具体的な活動として買い物支援を行い、買物のお誘いによる安否確認の声かけや、つながりづくりを考えてはどうか、との意見が出た。

協議体のリーダーは、民生委員でボランティア経験が長い女性となった。

今後はリーダーの司会進行により、協議体主体で月1回話し合いを進めていく。次回以降は、目指す地域像のスローガンを活動に落とし込み、具体化に向けて話し合っていく。財団は次回もオブザーバー参加する予定。（岡野）

羽咋市（石川県）

17日／羽咋市は公民館単位（11圏域）での第2層協議体を編成していく構想

で、協議体準備会を行い、手上げ住民による協議体を編成してきている。市内7番目の協議体となる栗ノ保地区は、途中コロナによる中断等もあったが、この日発足会が開催された。

市長のあいさつの後、メンバーの自己紹介、SCによるこれまでの振り返り、オンラインで協力した当財団からは協議体の具体的活動について説明した。今後は、月1回ペースで集まり、何から始めるか等を考えていくことになった。

(高橋)

地域包括支援センター向け 勉強会に協力

渋谷区（東京都）

1日／渋谷区の地域包括支援センター向け勉強会に協力した。区の計画では11包括区を第2層圏域として、段階的な協議体の編成を進めている。意見交換を進める中で、区内でもさまざまな地域性があることが分かる。この圏域も都市部でありながら住民間の小さな

つながりが多くある地域で、協議体編成後の動きに期待がかかる。（長瀬）

基幹型地域ケア会議に協力

小平市（東京都）

17日／小平市基幹型地域ケア会議がオンラインで開催され、当財団が講師を務めた。各圏域等で開催している地域ケア個別会議、地域ケア推進会議等、介護予防や孤立化防止、住民同士の見守り等のため、身近な地域で集える通いの場の必要性が挙げられており、社会（地域）とつながるきっかけや手段として居場所が有効であり、さらに創出するために多様な資源を巻き込み話し合いをしたい、という考えから居場所をテーマとした会議となった。

現在の居場所の多くは公共施設を利用しており、利用制限等から同じ会場で拡充することが困難という現状がある。居場所を拡充するには「場」が必要であり、場所の提供者として企業等にも参加してもらい、新たに創出、ま

た既存の場を充実させていくためにはどうすればよいか協議するとともに、ネットワークの構築も目的とした。

参加者は、地域の多様な資源、関係者に参加してほしいと、市内の包括、ケアマネジャー連絡会、民生委員児童委員協議会、商工会、企業、大学、行政、第1層協議体、コミュニティソーシャルワーカーなど計26名。

財団から、居場所の効果・立ち上げ方、事例紹介について説明し、福祉関係者以外の参加者にも居場所に対する共通のイメージを持つてもらった。

その後のグループワークは、『場』としてどのようなところが想定されるか、その『場』への働きかけ方について』をテーマに話し合われた。活用できそうな場のアイデアと場所の確保の案が多数出され、働きかけについては、団体を窓口にして企業に働きかける、まずは集まって話し合う、企業が地域貢献するメリットを考え企業と住民のウィン・ウィンの関係をつくっていく、

場所募集の広報に力を入れる、などが挙げられた。

最後に財団より、居場所とは人が集い自分がいられる場であればよく、会場がなくてもできるもの、会場がないからできないではなく、どうしても居場所ができるかを考えてみることで新たな形式の居場所をつくることでできるのではないかと伝えた。これを機に同市の居場所が拡充し、そこを拠点にさらなる助け合いが進むことを期待したい。

(岡野)

アドバイザー派遣事業に協力

洋野町（岩手県）

7日／岩手県のアドバイザー派遣事業として勉強会が行われ、当財団が講師としてオンラインで協力した。出席者は、行政の福祉課・企画課・包括、町社協、第1層・第2層SC、およびアドバイザー派遣事業の主催者である「いきいき岩手支援財団」職員。同町は、近隣の軽米町でのフォーラムに第

2層SCがオブザーバー参加したことをきっかけに、20年から住民フォーラムを企画してきたが、コロナ禍で2度延期。住民に働きかけるためにも関係者が共通理解を持ちたいと今回の勉強会が企画された。

福祉課からのあいさつに続き、第1層SCから町の現状について報告、第2層SCから活動報告が行われた。その後、財団が「住民主体の助け合いの地域づくりをどう進めるか」として講義。他市町村の事例（ステップ①～③）で、行政とSCの役割や連携、フォーラムや勉強会などの具体的な関わりや住民へ働きかけの必要性、住民の声を聞く必要性などを伝えた。

質疑応答では、第1層SCから「少子高齢化は自治体の一つの課の問題ではなく全体の問題として考えるが、行政で横の連携がうまくいっている事例があれば教えてほしい」との質問が出た。SCと協議体のワークショップによるニーズや地域ケア会議のニーズ等

から、高齢福祉担当だけでは問題解決できないと庁内連携の勉強会を始め、人口が同規模の長崎県波佐見町や秋田県大館市等を紹介した。

行政からは、「一緒に体制をつくっていく必要性を感じた」との感想が聞かれた。今後は体制を強化しながら、市民フォーラムなど住民に働きかける動きを目指す予定。

(鶴山)

北杜市（山梨県）

21日／山梨県のアドバイザー派遣事業として、北杜市の第2層立ち上げに向けた勉強会が開催され、当財団も協力。同市担当者、第1層・第2層SC、同市社協、県庁担当者、企業担当者が参加した。

同市は昨年から住民フォーラムを企画しながらコロナ禍のため延期。その間、第2層SCの交代もあったことから、あらためて事業の意義やSCと協議体の役割について共通理解を持ち、フォーラムから第2層に向けての具体的事例を学び合い、22年度の実行に進

む狙いで勉強会が企画されたもの。財団からは全国 of 多様な事例を紹介して講義を行った。

質疑応答での「住民に危機感がなく、まず説明することが大切ではないか」との意見は、これまで住民に何度も働きかけながら住民の「やらされ感」の壁を実感しているためと感じた。「だからこそ、フォーラムや勉強会でこれらの厳しい状況を伝え、住民への参加を繰り返し呼びかけていくことが大切ではないか」と伝えた。コロナ禍ではあるが、工夫しながら住民への働きかけの動きが始まり、住民主体の第2層の体制が進んでいくことを期待したい。

(鶴山、三上)

市川三郷町(山梨県)

7日/山梨県のアドバイザー派遣事業として、2月21日実施予定の市川三郷町第1層協議体向け勉強会の2回目の内容について打ち合わせを行った。出席者は、同町SC佐野泰史氏、行政、県担当者、同県南アルプス市SC斉藤

節子氏と小林陽一氏、当財団の鶴山と三上。

1月実施の1回目の勉強会の振り返りを行った後、2回目の勉強会の目的について意見交換。今後取り組む第2層づくりは、第1層メンバー30名ほどのうち、第2層立ち上げ推進メンバーを組みSCをフォローしていくイメー

ジを共有した。講義の内容は、財団からステップ①の第1層・第2層の基盤づくり、大づかみ方式による人選、南アルプス市から第1層が立ち上がった経緯や第2層づくりに第1層がどう関わったか、活動で得た役割、生きがい、効果、住民主体の意味などについて。

ワークショップをどうしていきたいか、佐野氏が悩んでいた。皆で多様な例を伝えながら同町として佐野SCが第2層づくりをどうしていきたいか検討してもらった。この体験で佐野氏も方向が定まり、自信がついてきていると感じた。来年度も継続して財団の支援を希望され、引き続きバックアップ

していく。

21日/市川三郷町で、1月に続き21年度2回目の第1層協議体向け勉強会が行われ、アドバイザー派遣事業として当財団が協力。主に協議体活動への共通理解を深めることと、協議体づくりを推進するチームの形成につなげることを狙いとした。第1層SC、行政、第1層協議体メンバー17名が参加。

最初に、第1層SC佐野氏がこれまで同町の歩みと第1回勉強会の振り返りを行い、目指す地域像のキーワードと、あつたらいいなと思う支え合い活動を紹介。実現するために協議体が大切であることが伝えられた。

続く講義で、財団から1回目勉強会のアンケート結果として、住民主体で進めることの難しさ、第2層の必要性を認める声等を共有。今後は住民にどう働きかけるかがポイントで、これから5年後10年後の地域像を話し合い、住民の気持ちを醸成していく必要性を伝えながら、3ステップの確認を行っ

た。

南アルプス市の齊藤氏からは、同市の第2層を立ち上げるまでの経緯や第1層の取り組みについて講義。小林氏からは第3層の取り組み等について話された。

ワークショップは「協議体活動について（講義を受けての感想、疑問等）」「地域の中で協議体活動を進めるにはどのような人々、団体、組織等に声をかけたらいいか」の2テーマ。財団から、地域に働きかける中で地域をよく知る人などに声をかけ勉強会を行い、2層圏域ごとに目指す地域像や、そのためにどのような人に協議体に入ってもらうかを話し合って体制をつくっていくことをコメントした。この勉強会を生かし、今後は第2層・第3層の展開を考えていく。

（鶴山、三上）

羽島市（岐阜県）

21日／岐阜県のアドバイザー派遣事業により、羽島市の関係者会議に協力した。これまで行政と社協の担当者は、

当財団で協力している同県の研修を通して現場の課題整理を行ってきた。今回は自治体としての戦略をまとめるべく、組織としての考え方などを確認し、今後の進め方について検討した。さらに具体的な計画をまとめ、22年度の取り組みにつなげることを確認した。

岩倉市（愛知県）

（長瀬）

10日／愛知県の助言者派遣事業により、岩倉市の関係者会議に当財団が協力した。これまで岩倉市の担当課は生活支援体制整備事業に取り組みつつも、他課で進める既存の組織や、今後の展開が予想される他制度との関係性も含めて、具体的な方針を決め切れない状況があった。そこで今回は、特に長期的な視点に重点を置きながら、他課の担当者との意見交換を行い、今後の進め方を検討することができた。引き続き、現場の進捗に合わせ、関係者間の足並みを揃えながら対策を取ることを確認した。

（長瀬）

幸田町（愛知県）

8日／愛知県の助言者派遣事業により、幸田町の関係者と当財団で意見交換を行った。当日は1月に開催された同県の研修でまとめたワークシートを活用し、今後の戦略を具体的に協議した。

検討の際には事例として、同県内で財団が協力している東郷町の情報を共有するなど、県レベルのバックアップ体制における事業推進の取り組みとなった。検討された内容を生かし、22年度に向けて計画をまとめることを確認した。

（長瀬）

小浜市（福井県）

22日／小浜市は17年に第1層協議体が編成されたが、今回任期交代となるのを機に関係各所も集まって勉強会を開催し、取り組み推進のきっかけにした。考えて今回の勉強会が企画された。

福井県の地域支え合い生活支援体制整備推進事業（アドバイザー派遣）を活用しており、当財団はオンラインで協力した。

当初、第2層協議体は中学校区の2圏域の予定だったが、県のSC研修会の事例等から公民館単位（12圏域）での設置に方針を変更した。同県大野市の取り組みを参考にしながら大づかみ方式で協議体を編成していくことになった。

行政のあいさつ、趣旨説明等につき、財団からは助け合いの意義と効果、協議体の役割と具体的活動を説明。大野市の第2層協議体立ち上げのプロセスを説明し、まずは各地区での協議体準備会の実施に向けて第1層協議体も協力していく必要性を伝えた。今後、まず数地区をモデルに取り組みを進めていく予定。

（高橋）

を岐市（長崎県）

9日／20年度、長崎県のアドバイザー派遣事業で協力したを岐市より「住民主体の体制づくりを進めたい」との相談があり、オンラインで打ち合わせを行った。

同市は、2年前からSDGs未来課

が管轄するまちづくり協議会による市民協働のまちづくりを推進している。小学校区（全18圏域）で住民やコミュニティ、事業者、各団体が構成員となり、地域の課題に地域が一体となって取り組むという動きが13圏域で始まっている。その動きと重なる部分もあるため、連携した動きを進めていきたいとの考え。まずは、まちづくり協議会の事務局を担う集落支援員の会議で、事業の意義やSCと協議体の役割について財団から話してほしいとの依頼があった。キーとなる集落支援員が理解し、SCや協議体になり得る人を推薦してもらう予定。さらに、そのメンバーで勉強会を開催し、理解を深め、動き出していきたいとのことだった。

22日／長崎県のアドバイザー派遣事業として、を岐市に当財団が協力した。同市では今後、13小学校区で住民主体の活発な活動を始めているまちづくり協議会と連携しながら、新たな2層の体制づくりを始める。この日は、まち

づくり協議会の事務局でもある集落支援員を対象にSCの役割や取り組みを理解してもらうことを目的に、集落支援員の定例会議で財団が講義をするようになったもの。

財団からはオンラインで「子どもたち、孫たちも この地域に住んでいてよかった！と実感できるまちをみんなで！」として講演。新地域支援事業の意義やSC・協議体の役割についてまちづくり協議会と連携している地域の事例や離島で住民主体の取り組みを推進している事例を交えて伝えた。

今後、集落支援員から推薦してもらいながら、2層づくりに向けた動きが始まる。

（鶴山）

（本稿は、岡野貴代、澤美杉、高橋望、鶴山芳子、長瀬純治、三上宗佑、目崎智恵子）

ご支援ありがとうございます。

さわやかパートナーは、本財団の趣旨にご賛同いただき、財政的・精神的にご支援くださる賛助会員の皆様です。会費は寄付金の一種として大切に活用させていただきます。新規ご入会の会員の方、会員をご継続いただきました皆様も毎号ご紹介いたします。また、個別のご寄付をいただきました皆様もご紹介させていただきます。

(敬称略) (2022年2月1日～2月28日財団受付分) ※なお、自動振替の場合等、処理日と財団受付日にずれが出て掲載時期がずれる場合がありますご了承ください。

さわやかパートナー個人 (62件)

(都道府県別50音順)

北海道	福島県
沢田 壮兵	須貝 一男
寺上 洋子	茨城県
橋場 茂義	橋口 栄彦
丸藤 競	山下 多鶴子
渡部 保代	栃木県
宮城県	菅野 忠雄
氏家 郁郎	群馬県
内海 春雄	角田 修一
鈴木 進	埼玉県
戸袋 勝行	小野内 智子
渡辺 典子	中崎 朱美
山形県	千葉県
高梨 英子	石毛 英夫
高橋 寛人	川口 清
	佐藤 悦子
	原 幸雄
	増元 秀雄
	三勢 光俊
	弓削 規子
	東京都
	江本 晴行
	小野島 一
	金城 清
	久保 裕
	柴田 恭伸
	仲田 明子
	中村 豊
	野口 正二郎
	原島 敏子

さわやかパートナー法人 (8件)

(50音順)

アシードブリュール株式会社	水沢 芳夫	三重県
近畿労働金庫	静岡県	片山 幾代
草野産業株式会社	朝田 充	滋賀県
一般財団法人住友生命福祉文化財団	黒田 欽子	谷仙一郎
NPO法人地域サポートの会さわやか高知	愛知県	松浦 正和
株式会社榎屋	加藤 さつき	大阪府
株式会社日立物流	北畠 映子	遠藤 知賀子
	筒井 庸子	

一般ご寄付 (5件)

(50音順)

高橋 愛子 (2万円)	黒田 不二男	佐賀県
中山 節夫 (5千円)	島本 照久	西田 京子
羽田 富美江 (1万円)	福岡 亨二	大分県
渡辺 由美子 (5千円)	山口県	木ノ下 素信
匿名希望 (1万8360円)	追中 富美子	沖縄県
	愛媛県	上地 武昭
	田中 徹	

社会福祉法人緑成会特別養護老人ホーム緑の郷

NEWS

& にゅーす



につぼん子ども・子育て応援団への
委託事業

「2020年度・2021年度
地域まるごとケア・プロジェ
クト報告会」をオンラインで
開催

当財団では2015年からこれまで
7年間にわたり、につぼん子ども・子

育て応援団（以下、応援団）に子育て
を地域のみんなで支えるための普及啓
発・先進事例調査等を委託し、36の自
治体へのヒアリングおよび25の自治体
で現地市民活動団体の協力のもと、地
域人材交流研修会を開催することがで
きました。

最終年度となる21年度、事業の総ま
とめとして行われた報告会では、「や
っぱり伝えたい！市民発 ぐちゃまぜ
真剣まるごとケア」と題し、さわやか
インストラクターを含め約80名の参加
者とともに地域でまるごと子育てを支
える支援のあり方を共有しました。

委託事業先の長として当財団の清水
肇子理事長が、「地域力Ⅱ住民の支え
合い、助け合いであり、この7年の間
に、地域の中に多職種・多分野連携の
『ぐちゃまぜ』が広がってきている」

とあいさつした後、応援団の共同代表
である、高齢社会をよくする女性の会
理事長の樋口恵子氏と当財団堀田力会

長によるプロローグに移りました。

まず堀田会長が、「昔の日本の大家
族が復活することは今後あり得ない中、
子どもの頃から人間力（自助の力と共
助の力）を育てるには、地域のつなが
りを取り戻し、みんなが子育てやとも
あそびに関わることが必須ではないか」
と提起しました。樋口氏からは「人生
100年時代は、90代になっても近過
去を若い世代に語り、直にコミュニケ
ーションできる素晴らしい時代で
ある」という発言とともに、「こども
家庭庁」にも言及され、家庭は地域に
含まれるものであり、だから家庭と括
らず地域で子育てをしていくためにも
「こども地域庁」という名称の方が良
かったのではないかとの見解が示され
ました。

中盤は、応援団企画委員の奥山千鶴
子氏の絶妙なコーディネートのもと、
これまでの調査・交流研修会等に協力
いただいた3地域から報告をいただき

ました。愛知県知多市のNPO法人地域福祉サポートちた代表理事の市野恵氏からは、「人生100年時代の0〜100歳『まちづくり型福祉』をめざす知多半島型福祉モデル」をテーマに、地域で活躍できるひと育てをはじめ、持続可能な地域づくり（仕組み）へと発展させるプラットフォームとして情報発信を行いながら、ゆるくこちやごちやしながら土を豊かに耕す役割を果たしていきたいという思いと、5市5町へ広がっている活動紹介がありました。

長崎市福祉部地域包括ケアシステム推進室の谷美和氏からは、「多機関型包括的支援体制構築事業」重層的支援体制整備事業への移行準備事業」をテーマに、個別事例とそれへの対応を含め、高校の空き教室等を利用した「校内居場所カフェ」で小さな声を引き出す取り組みや、税担当部門との連携により滞納家庭等の困りごとを把握

する取り組み等、垣根を外した連携状況が披露されました。

徳島市の社会福祉法人あさがお福祉会CEO兼法人統括施設長の保岡伸聡氏からは、「ふくし」×「地域」をテーマに、小・中学生に福祉を生活に一番近いものと理解してもらえる環境整備が必要であるという理念のもと、コロナ禍においては子どもたちへのオンラインによる演劇指導を実施されたことから「芸福連携」の可能性についての紹介や、ユニバーサルカフェにおいて地域が豊かになるさまざまなサービスを実践されている様子の紹介がありました。また、社会福祉法人は地域公益事業を目的とする地域のインフラだから、どんな連携し有効活用してほしい旨のメッセージもありました。

エピソードでは樋口氏から、①情報提供は親のみならず、子どもたちへも子どもの人権として届けてほしい、②徒歩圏内に女性の声をしっかり聞ける

体制構築、③子どもと高齢者ほど相性がいいい相手はいない、血縁でない関わりを大切に、とのまとめがされました。

堀田会長からは、「3者の『まるごと』の活動報告を受けてあらためて、地域はタテワリではなく、入り口はいろいろあっても周囲に困っている人がいたらごちやまぜで支えなくてはいけない、みんなの幸せのために」とのメッセージが発せられました。

参加者からは、「少子化がますます進む中、どの地域でも子どもを中心にこちやまぜを進めることは、より良い未来の地域づくりにつながると思う」「一人ひとりが地域に目を向け、自分たちが置かれている状況を再確認し、地域を好きになり、足元を見つめ直すことから逃げない」「大変刺激を受けた。漠然としたイメージの共生社会が具体的にわかった」等の声がありました。

（上田 恵子）

さわやか活動日記(抄)

〈2022年2月1日～2月28日〉



情報・調査事業

調査政策提言プロジェクト

「広がれボランティアの輪」 連絡会議勉強会を開催

〔2月2日〕

ボランティア・市民活動を全国的に推進する55団体が協働し、ネットワークを組む「広がれボランティアの輪」連絡会議の幹事団体である当財団は、勉強会プロジェクトに所属し、2012年から勉強会の企画・運営に携わっ

てきた。

新型コロナウイルス感染症の発生から2年が過ぎ、地域においてはさまざまな課題が浮き彫りになっている。一方、全国のボランティア・市民活動団体の中には活動が停滞している所が少なからずあるのが現状。



そこで今回は、「ボランティア・市民活動の『連携・協働』を考える」コロナ禍を乗り越え、楽しく活動を進め、よりよい地域をつくる」と題して、参加型の勉強会をオンラインで開催。参加者は約140名。

最初に基調講演として、日本大学文理学部社会福祉学科教授の諏訪徹氏から「ボランティア・市民活動における連携・協働を考える」をテーマに、セクター間の協働が日本で意識されるようになったのは、NPOが誕生した90年代からであるという歴史の紹介とともに、16年の社会福祉法改正により地域団体との協働事例が広がっている、という話が披露された。とはいえ、協働は必ずしもなくてはならないものではなく、あくまでも各団体の自由意思に基づくものであるという前提のもと、しかし、協働することにより新しい刺激を受け、活動の発展・活性化につながる意義は大きく、そのためには小さく集まる、離れていても一緒に取り組む、まだつながっていない隙間にこそチャンスがある等、

コロナ禍における協働のヒントとなる事例も交えて話された。

続いて、認定NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸理事長の中村順子氏（当財団理事・さわやかインストラクター）から「阪神・淡路大震災からのコミュニティにおけるつながりづくり」、一般社団法人ふらっとカフェ鎌倉代表理事の渡邊公子氏から「食を通じた多世代型居場所づくりの連携・協働実践」と題して、事例紹介が行われた。

中村氏からは、震災時の活動を通じて、身内（自助）からみんな（共助）の活動へ、それぞれができることを

引き出すエンパワメントの視点が社会とのつながりを回復するプロセスであるという教訓を得て、課題解決のためにさまざまな地域団体と交流しながら多様な市民活動に発展していった経緯の紹介があった。つながりの切り札は居場所であり、その中でも究極の切り札は常設型の居場所であること。そして、信頼できる人たちと出会える居場所だからこそ、お互いの困りごとが見え、生活支援の助け合いに発展している様子や、高齢者や子どももの施設とパートナーシップ協定を結び、シニアが社会貢献として有償ボランティアの活動を

している様子が語られた。また、気にかける・手間をかける等の個人の行動と、情報提供する・相談に乗る・研修を開催する等、組織の活動が、「つながりののりしろ」＝「共助」につながっていくことから、個人も組織も絶えず実践していくことが大切だという強いメッセージをもらった。

渡邊氏からは、飲食店や福祉施設等の協力により、移動式地域食堂「みんなたべ」（みんなで食べる食堂）を開催し、多くのボランティアの参加

のもと、食を通じた3世代交流の場をつくっている様子（コロナ禍ではテイクアウトも実施）が紹介された。また、コロナ禍で顕在化した支援が必要な家庭に向け、企業、学校、個人からの食料寄付とガ

パメントクラウドファンディングやマスコミへの発信によって集まった寄付を原資にフードパントリーを始め、家族構成や環境に配慮した詰め合わせを行ったり、毎回食材に合わせた調理レシピを入れる

活動であること、他団体の得意分野を生かした企画・運営コラボを実施すること、対面し関わり続けることを心がけており、市民一人ひとりの力は小さな力でも集まれば大きな力になる、と結ばれた。



る等、細やかな工夫を凝らして各家庭へ届けている様子が語られた。活動にあたっては、支援する側とされる側が平等・対等な人間関係であること、地域住民を巻き込んだ

後半は、登壇者のほかに「広がれボランティアの輪」連絡会議の上野谷加代子会長、原田正樹副会長とプロジェクトメンバーが参加し、ブレイクアウトルームに分かれて、「連携・協働の取り組みの実際」「どのような連携・協働をめざすか」の2つのテーマに沿って活発な意見交換が行われた。

アンケートでは、

「コロナ禍でも決してあきらめず、お互いさまの気持ちをもち、いろいろな人を巻き込み、誰もが住みやすい社会づくりの参考にした」「いかに協働・連

携し、それを継続していくか。これからの活動に活かしていけそうです」等、大半の方から当初の期待以上の学びが得られたとの声が寄せられた。（上田）

かながわ高齢者保健福祉計画評価・推進委員会 第1回計画評価部会に参加

〔2月3日〕

「かながわ高齢者保健福祉計画評価・推進委員会 令和3年度第1回計画評価部会」がオンラインで開催され、委員として出席した。神奈川県では「かながわ高齢者保健福祉計画」に掲げる施策・事業の評価を行うことにより計画の効果的・効率的な推進等に資するため、

「かながわ高齢者保健福祉計画評価・推進委員会」および「計画評価部会」を設置、運営している。委員長は横浜市立大学の橋本勉生氏で、ほか学者や自治体職員などが委員として参加。当財団は、住民参加による助け合いの地域づくりを推進してきた立場で議論に参加した。

（鶴山）



居場所マネジメント実態調査

中間報告会に参加

〔2月14日〕

さわやかインストラクターの中村順子氏が理事長を務める、認定NPO法人コミュニティ・サポートセンター

神戸（CS神戸）主催の「2021年度居場所マネジメント実態調査中間報告会（案）」エコシステムからみたウイズコロナ時代の

居場所のあり方」がオンラインで開催され、コメントターとして参加。神戸市内を中心に兵庫県外からも、実践者や行政、支援者など60名ほどが参加した。

CS神戸が兵庫県立大学と連携し、これまで5年間居場所の調査を継続。21年度は当財団も協働して意見や提案を行い、この日は中間報告会が行われた。

これまでの調査と、2年間のコロナ禍における「居場所の継続と発展」に向けて同市内の多様な居場所で開催した聞き取りやアンケート、新潟市への調査のほか、アフターコロナに向けた「エコシステムから見たウイズコ

ロナ時代の居場所のあり方」と「ウィズコロナ時代居場所を継続と発展させるリーダーシップ」というテーマで同大学の先生方から報告があった。

都市部のつながりづくりとして居場所を取り上げ、多様な団体のネットワークによるサミット開催や県立大学との調査が5年間継続され発信されている。

「コロナ禍で継続しているのは、みんなが主体的で、お客様はいない」という居場所ではないか」と質問したところ、先生方からも肯定するコメントをいただいた。

その後、オンライン上のグループワークで

常設型居場所について意見交換を行い、再度全体に戻って多様なヒントやポイント等を共

令和3年度老人保健健康増進等事業 生活援助従事者研修に関する調査研究事業

第3回検討委員会に参加

〔2月15日〕

「令和3年度老人保健健康増進等事業 生活援助従事者研修に関する調査研究事業 第3回検討委員会」が開催され、委員として参加した。委員長は、日本大学文理学部心理学科教授の内藤佳津雄氏。介護人材の裾野を広げるために取り組まれている「生活援助従事者研修会」の実態調査を行い、普及のために作

有した。3月中に報告書がまとまる予定。

（鶴山）

成するリーフレット等について議論した。

今回の主な議論は、

1・ヒアリング調査結果のご報告、2・リーフレット・パンフレット等の構成（案）につ

いて、3・報告書骨子案について。「研修の狙いは介護人材の裾野を広げることとしているが、受講者はプロの介護職員を目指しているわけではなく、人の役に立ちたいという人

たちも多いと感じた。

一方で、事業所は身体介護も可能な介護職員へのニーズが強い

など、受講希望者と介護事業所のニ

ーズが合っていないと感じる。退職

後の生きがいを求めている人などを

一つの柱として、生活援助従事者研

修を推進してはど

うか」などと提言

事務所 だより

●新年度も始まり、皆様のお手元にそろそろ全国交流フォーラムのお知らせが届く頃かと思う。今年度は9月の東京サミットを見据え、早めの開催となる。もちろんコロナウイルス感染症には十分注意して。新しい研修生も迎えているので、皆様へのお披露目は全国交流フォーラムかな？ご参加をお待ちしています。

した。3月には最終委員会が開催される。

（鶴山）



2022年度

※2022年3月23日現在の予定。

金額の数字は各事業の直接事業費予算額、1万円未満は省略しています。

実施事業・プロジェクトをご紹介します。

2022年度の実施事業・プロジェクトの予算が決定しました。

新年度も、新しいふれあい社会づくりに向けて、財団一同邁進いたします。

皆様のご支援を、どうぞよろしくお願い申し上げます。

ふれあい推進事業

5億5835万円

- ①生活支援コーディネーター・協議体支援プロジェクト
- ②ブロック等との協働戦略プロジェクト
- ③地域共生推進・助け合い拠点づくりプロジェクト
- ④ふれあいの居場所推進プロジェクト
- ⑤立ち上げ支援プロジェクト
- ⑥復興支援プロジェクト

社会参加推進事業

3861万円

- ①社会人地域共生活動参加推進プロジェクト
- ②子ども育成支援プロジェクト

情報・調査事業

1億2278万円

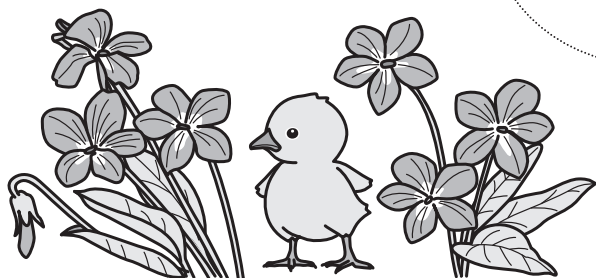
- ③スポーツふれあいプロジェクト
- ④民間支援創出プロジェクト
- ①情報誌発行プロジェクト
- ②統括広報プロジェクト
- ③調査政策提言プロジェクト
- ④地域助け合い情報活用研究プロジェクト

収益事業

1741万円

- ①不動産賃貸等事業

みんなのひろ場



今、多文化共生を 議論する時期

金谷 一郎さん 66歳

大阪府

私は元大阪市職員で、区長にもなり、海外にルーツのある子どもや親子の課題が、既存の施策・制度だけでは解決できない現実を見てきました。もちろん政治的な問題もありますが、地域社会が担えるものも多くあると考えます。

しかし日本では、外国人と交流する機会が少なく、まだまだ偏見や差別が存在します。多文化共生といわれて久しいですが、日本では日本語を話すべきで日本のルールに従うのが前提の多文化共生、と考える人々も多くいます。

今、従来の日本のルールや常識を変化させることを前提に、多文化共生を議論する時期に來ていると考え

ます。そうしないと、海外にルーツのある人々だけのコミュニティが形成されてしまい、日本人と軋轢を生むことがあります。

そこで2022年度に、大阪市内の廃校となった小学校を利用して多文化共生の実験をしようと準備しています。



日本の活性化のために、まさに今必要な活動です。仲間を巻き込んで、頑張ってください。

投稿募集

『さあ、言おう』は皆様の声を社会につなげる問題提起型情報誌です。
ぜひ皆様の声をお寄せください。

〒105-0011 東京都港区芝公園
2-6-8 日本女子会館7階
公益財団法人さわか福社財団
『さあ、言おう』編集部宛
FAX: (03) 5470-7755
E-mail: pr@sawayakazaidan.or.jp

送付先



Tsutomu Hotta

私たちはふれあいあふれた地域づくりを支援しています

さわやか福祉財団の活動をぜひご支援ください。

『さあ、言おう』はみんなで新しい社会のあり方を考える問題提起型の情報誌です

■さわやか福祉財団の活動をさわやかパートナーとしてご支援ください。

『さあ、言おう』を毎月お手元にお届けいたします。

さわやかパートナーは、さわやか福祉財団の理念と活動に共感して会員としてご支援いただく賛助協力者の皆さんです。

個人
年会費

法人
年会費
(1口)

Aコース 10,000円

Bコース 3,000円

Aコース 100,000円

Bコース 20,000円

公益財団法人さわやか福祉財団の会費は、特別な特典を付与するものではない賛助会費であり、寄付金の一つの形です。

■寄付金は税金の控除対象となります。

さわやか福祉財団へのご寄付は、所得税、法人税等の控除対象となります（所得税の寄付控除額の上限は所得の40%－2000円）。

一般ご寄付を
いただく場合の
お振込口座

口座名義：公益財団法人さわやか福祉財団

郵便払込 00120-9-668856※

三菱UFJ銀行 浜松町支店 普通預金 口座番号3731714

りそな銀行 芝支店 普通預金 口座番号1174297

※手数料不要の郵便払込取扱票をご用意していますのでお申し出いただければご郵送します。

*いずれもお問い合わせは、編集部あるいは社会支援促進チームまでお気軽にご連絡ください。(mail@sawayakazaidan.or.jp)

表紙絵から

はり絵・池田げんえい



「桜満開」

編集後記 ●地域の助け合い創出ストーリーをお伝えする「挑む／我らの地域づくり」。静岡県長泉町の第1層SCと、第2層の連携を取材しました（P4～）。●「活動の現場から」は、奄美大島の助け合いです。既存の活動と住民の思いを生かして、有償ボランティアを立ち上げました（P11～）。●2022年度の財団の実施事業・プロジェクトの予算が決定しました。ご支援をよろしく願い申し上げます（P42）。●東京サミットのポスター募集を開始しました。たくさんのご応募をお待ちしています（裏表紙）。

共に目指しましょう。

悲しみの果てには幸せがあると言える社会を

恥ずかしいことでも悪いことでもない。

誰かに頼るのは、

「あなたのせいではありません。」



大空
幸星



●NPO法人あなたのいばしょ理事長

小さい頃に習っていたので、実はヴァイオリンが弾けます。古い曲をたくさん知っていて、時々驚かれます（ラジオの影響）。カカオ成分多めのチョコが好きです。初の著書『望まない孤独』扶桑社より発売中。

「あきお」 4月号

通巻344号 2022年4月10日発行
(毎月1回10日発行)

表紙絵 池田げんえい
イラスト すずきひさこ
福島康子
細馬一紀

レイアウト 菊池ゆかり

印刷所 日本印刷株式会社

発行人 清水肇子
発行元 公益財団法人さわか福祉財団
〒105-0011
東京都港区芝公園2-6-8 日本女子会館7階
Tel (03)5470-7751 Fax (03)5470-7755
E-mail pr@sawayakazaidan.or.jp
<https://www.sawayakazaidan.or.jp>
Printed in Japan

無断複写・無断転載はご遠慮ください©

「いきがい・助け合いサミット in 東京」



ポスターセッション 出展受付中!

9月1日(木)・2日(金)の「いきがい・助け合いサミット in 東京」で実施するポスターセッションでは、生活支援の助け合いに関する活動、地域共生に関する活動のポスターを募集中です。

皆様の活動をポスターにして、全国にご紹介ください。
ご応募をお待ちしています!



募集概要

(1) 応募資格

- ①「総合事業に定める生活支援の助け合いに関する活動」は、自治体(都道府県、市区町村の担当課・室など)単位でお申し込みください(複数のご応募が可能です)。自治体以外の組織が独自に作成して応募することも可能です(自治体の了解を得ていただきます)。
- ②「上記①以外の地域共生に関する活動」での応募は、活動者が単独でお申し込みいただけます。



大阪サミット(2019年)での
ポスターセッションの様子

(2) 応募締切 **5月31日(火)**

(3) 募集テーマ「助け合いに関する活動」「地域共生に関する活動」

◆募集カテゴリー、応募方法その他の詳細は、当財団ホームページをご覧ください。
<https://sawayakazaidan.or.jp>

ポスターセッションお問い合わせ先

電話 (03) 5470-7751 メール: poster@sawayakazaidan.or.jp